



Daiwa House
Group

News Letter



2025年3月3日

報道関係各位

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 芳井 敬一
大阪市北区梅田 3-3-5

当社海外初となる「オンサイト PPA」の展開をタイ王国で開始

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：芳井敬一）は、タイ王国（以下、「タイ」）で物流施設や工場の開発等を展開する WHA Corporation PCL（本社：サムットプラカーン県、代表者：ジャリーポーン・ジャールコンサクン、以下、「WHA 社」）と、当社海外初となる「PPA モデル自家消費型太陽光発電設備」（以下、「オンサイト PPA」※1）の展開を、2025年2月18日より開始しました。

※1. 建物所有者から賃借した屋根や同一敷地内に第三者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を当該建物の入居企業に有償供給する仕組みのこと。PPA とは、Power Purchase Agreement の略。



【2025年1月30日の合併契約セレモニーの様子】

右：大和ハウス工業株式会社 常務執行役員 能村盛隆

左：WHA Corporation PCL

ジャリーポーン・ジャールコンサクン グループ CEO/エグゼクティブコミッティー議長

大和ハウスグループは、2022年4月に「第7次中期経営計画（2022年4月～2027年3月）」をスタートし、グローバルで事業を加速させるため、25の国と地域※2で地域密着型の事業を展開し、海外事業において2026年度には売上高1兆円、営業利益1,000億円を目指しています。

ASEAN においては、日系企業の進出に合わせて工業団地の開発に参画したことを皮切りに、事業を拡大してきました。タイでは、2016年に WHA 社と合弁会社を設立し、物流施設ならびに商業施設の開発・運営・管理・賃貸を行っています。そのような中、当社海外初となる「オンサイト PPA」の展開を WHA 社とともにタイで開始することとなりました。

今後当社は、タイに進出している日系企業を中心に、建物の屋根や土地に太陽光発電システムを無償で設置し、発電した電力を供給する「オンサイト PPA」方式を展開することで、海外での環境エネルギー事業を拡大して参ります。

※2. 2024年3月31日時点。

●ポイント

1. 当社海外初となる「オンサイト PPA」を展開
2. タイのパートナー企業である WHA グループとの協業

■ 参画背景

タイ政府は、脱炭素社会の実現に向け再生可能エネルギーの利用促進を図り、2018年に策定した長期電源開発計画(PDP)において、全電力供給量に占める再生可能エネルギーの割合を2018年時点の19.6%から2037年までに50%以上へ高める目標を設定しています。

また、タイ政府は「国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)」において、今後の目標として2050年までのカーボンニュートラルや2065年までのネット・ゼロ・エミッション達成を宣言しています。

あわせて、タイに進出している日系企業の7割が脱炭素に向けた取り組みを実施・検討する^{※3}など、日系企業においてもタイ国内における脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められています。

そのような中、当社はタイにおいてWHA社と2025年1月30日に合弁契約を締結し、「オンサイトPPA」の展開においても協業することとなりました。2025年2月18日には、大和ハウスグループのDH Asia Investment Pte.Ltd.とWHA社のグループ会社であるWHA SOLAR COMPANY Ltd.^{※4}(以下、「WHASL社」)が、合弁会社WHA Daiwa Solar Company Ltd.(以下、「WHADS社」)を設立しました。

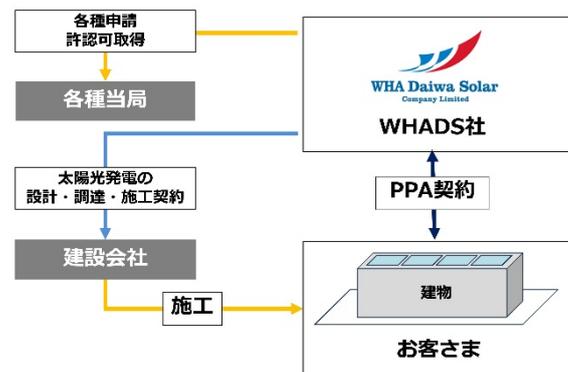
※3. 日本貿易振興機構(ジェトロ)「2024年度 海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」より。

※4. WHA社のグループ会社であるWHA Utilities and Power PCLの子会社。

1. 当社海外初となる「オンサイトPPA」を展開

当事業では、WHASL社とともにWHADS社を設立し、当社海外初となる建物の屋根や土地に太陽光発電システムを無償で設置し、発電した電力を供給する「オンサイトPPA」の展開を推進します。

発電した再生可能エネルギー由来の電力を建物内で消費いただくことで、お客さまのCO₂排出量削減に寄与します。第一弾として、2025年内にタイの日系企業が所有する工場の屋根において、「オンサイトPPA」を開始する予定です。



【事業スキーム図】

2. タイのパートナー企業であるWHAグループとの協業

当社は2016年、タイで物流施設や工場団地開発等を展開するWHA社と、合弁会社WHA Daiwa Logistics Property Co.,Ltd.を設立し、タイでの事業を開始。これまで、タイを中心に計4プロジェクト・11棟の物流施設の開発に携わった他、物流施設の運営・管理・賃貸事業においてWHA社と協業しています。また、WHA社とは2023年3月に当社で初めてタイのバンコクにおいて商業施設を開発するなど、両社の連携を強化してまいりました。

今後、両社の経営資源(市場調査や設計、施工管理、アフター対応に関するノウハウ、ネットワーク等)を組み合わせ、タイに進出している日系企業を中心に事業活動を行っていきます。

■ WHA Corporation PCLの概要

商号	WHA Corporation PCL
代表者	グループCEO/エグゼクティブコミッティー議長 ジャリーポーン・ジャールコンサクン (Ms. Jareeporn Jarukornsakul)
所在地	タイ王国サムットプラカーン県
設立	2003年
事業内容	物流施設・工場の開発等
資本金	約68億円 ^{※5}
売上高	約631億円 ^{※5} (2024年度(1月~12月)連結決算)

※5. タイバーツ=4.4円換算。

■ WHA Daiwa Solar Company Ltd. の概要

商号	WHA Daiwa Solar Company Ltd.
所在地	タイ王国サムットプラカーン県
出資比率	WHA SOLAR COMPANY Ltd. : 51% DH Asia Investment Pte.Ltd. : 49%



以 上

お問い合わせ先		
広報企画部	東京広報グループ	03-5214-2112
	広報グループ	06-6342-1381